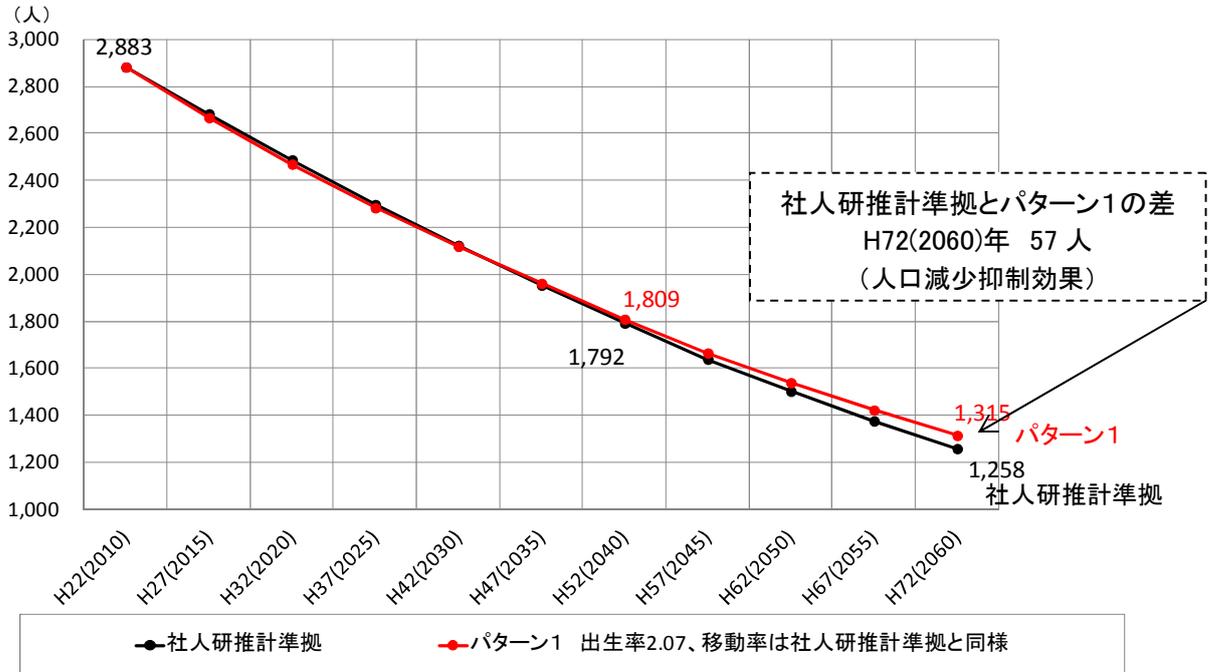


## (2) 各種パターンの推計結果（社人研推計準拠との比較（総人口）、年齢3区分別人口）

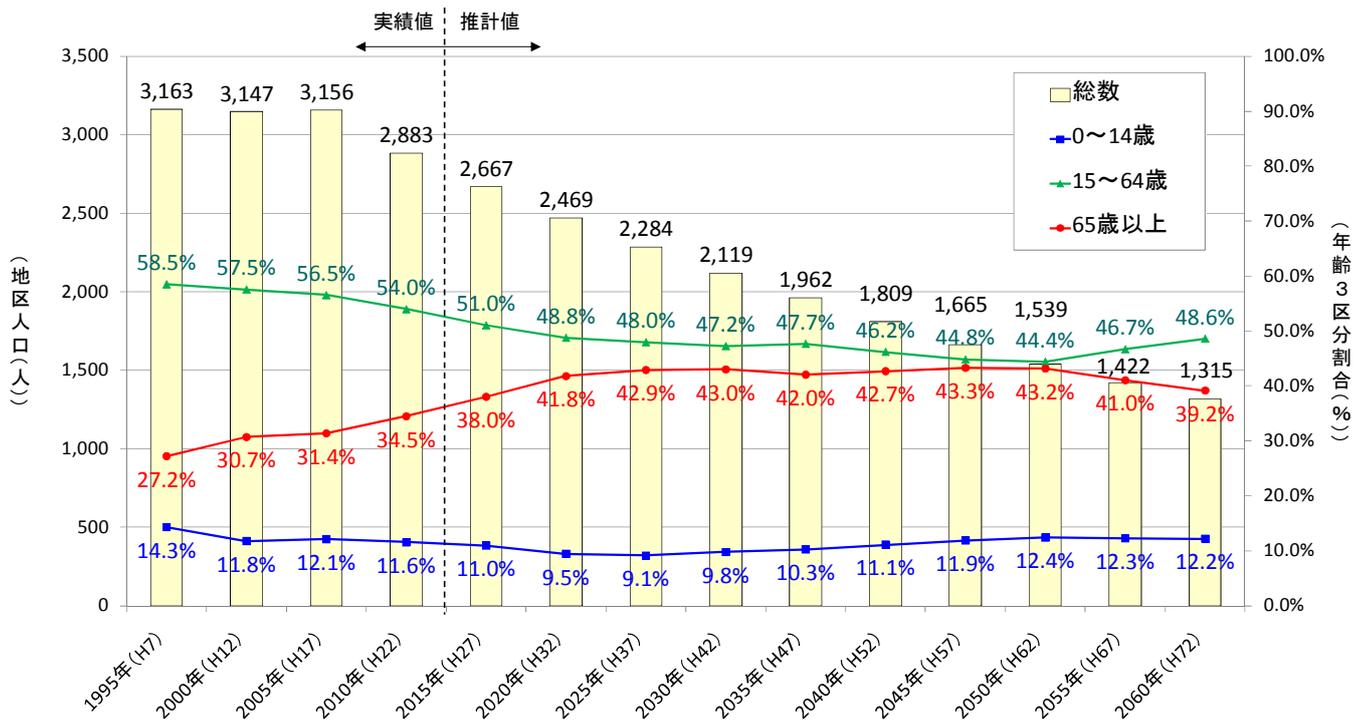
### 【パターン1】

- 出生率：2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定  
（2020年【1.60】、2030年【1.80】、2040年【2.07】、2060年【2.07】）
- 移動率：社人研推計準拠と同様

社人研推計準拠との比較（総人口）



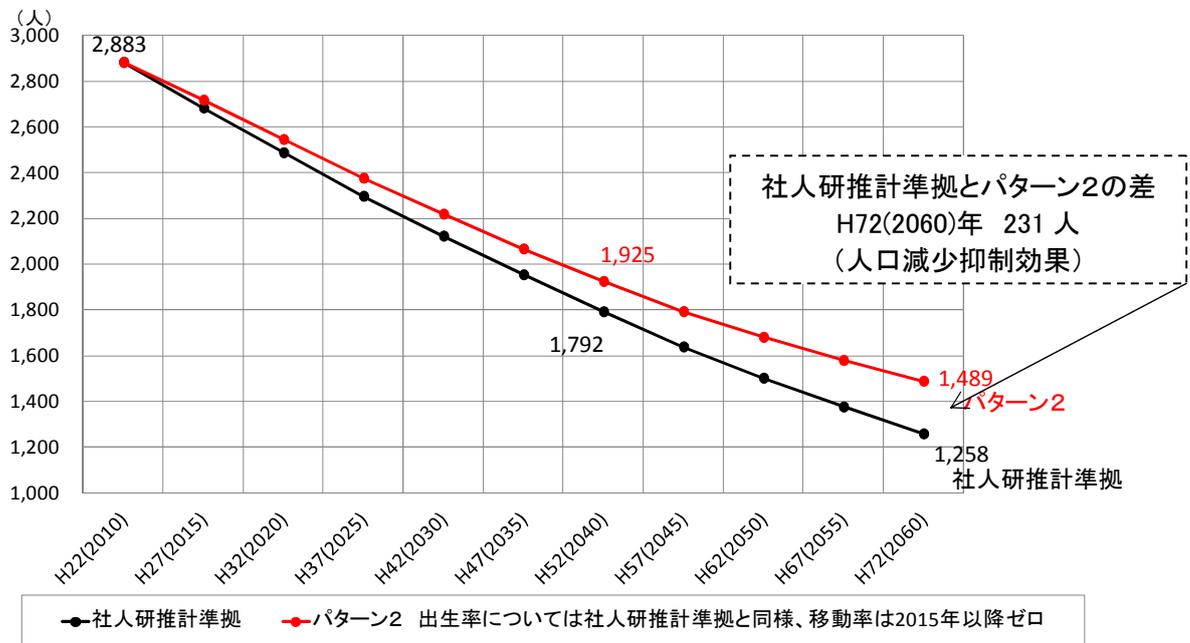
年齢3区分別人口



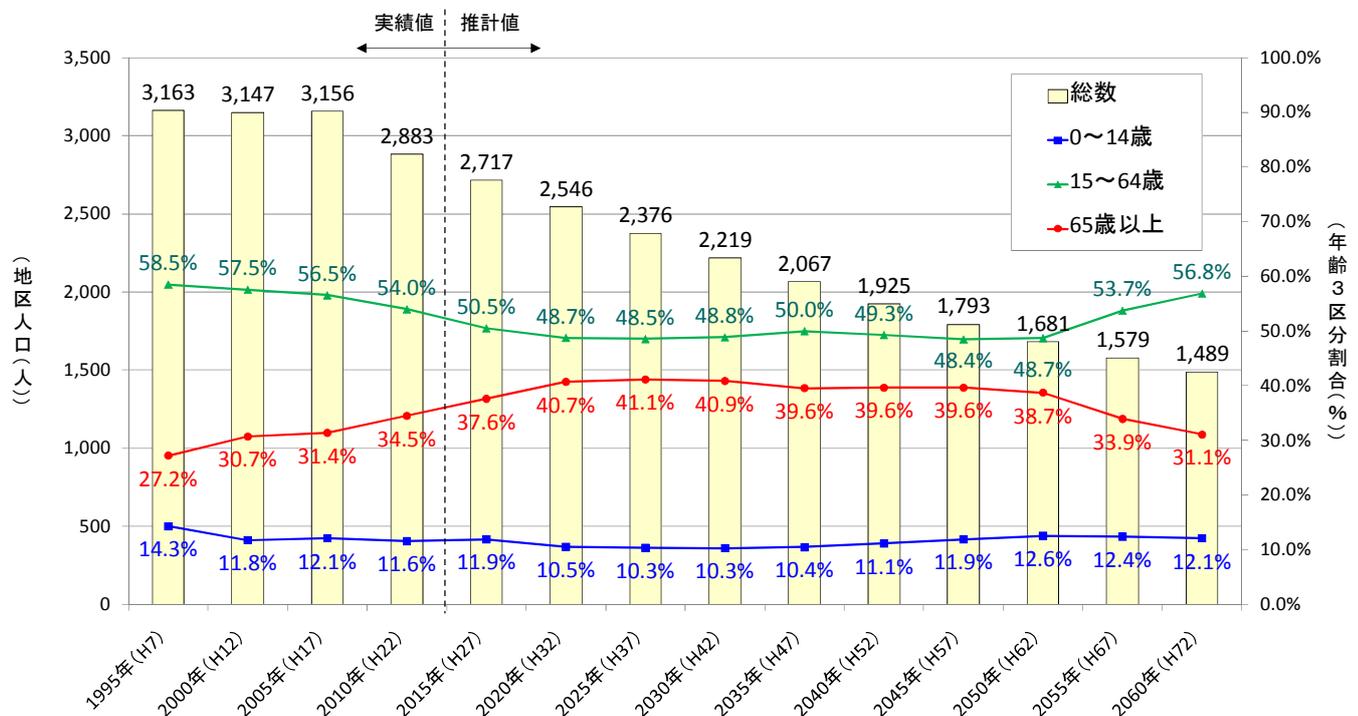
## 【パターン2】

- 出生率：社人研推計準拠と同様
- 移動率：2015年以降ゼロ（転入転出が均衡）

### 社人研推計準拠との比較（総人口）



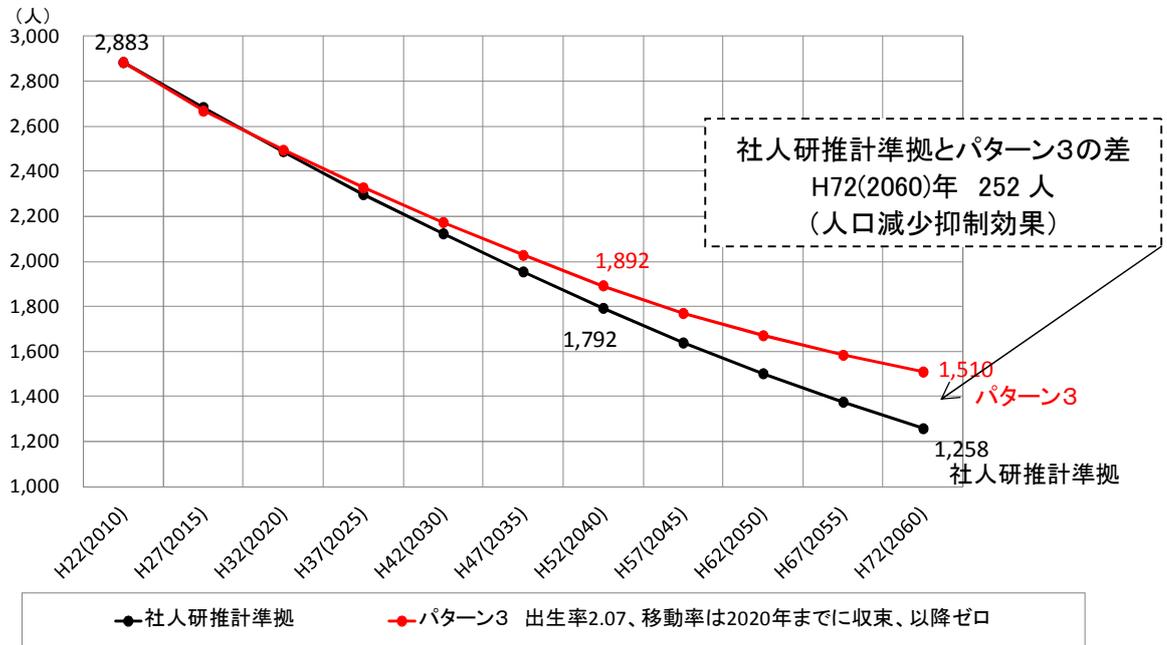
### 年齢3区分別人口



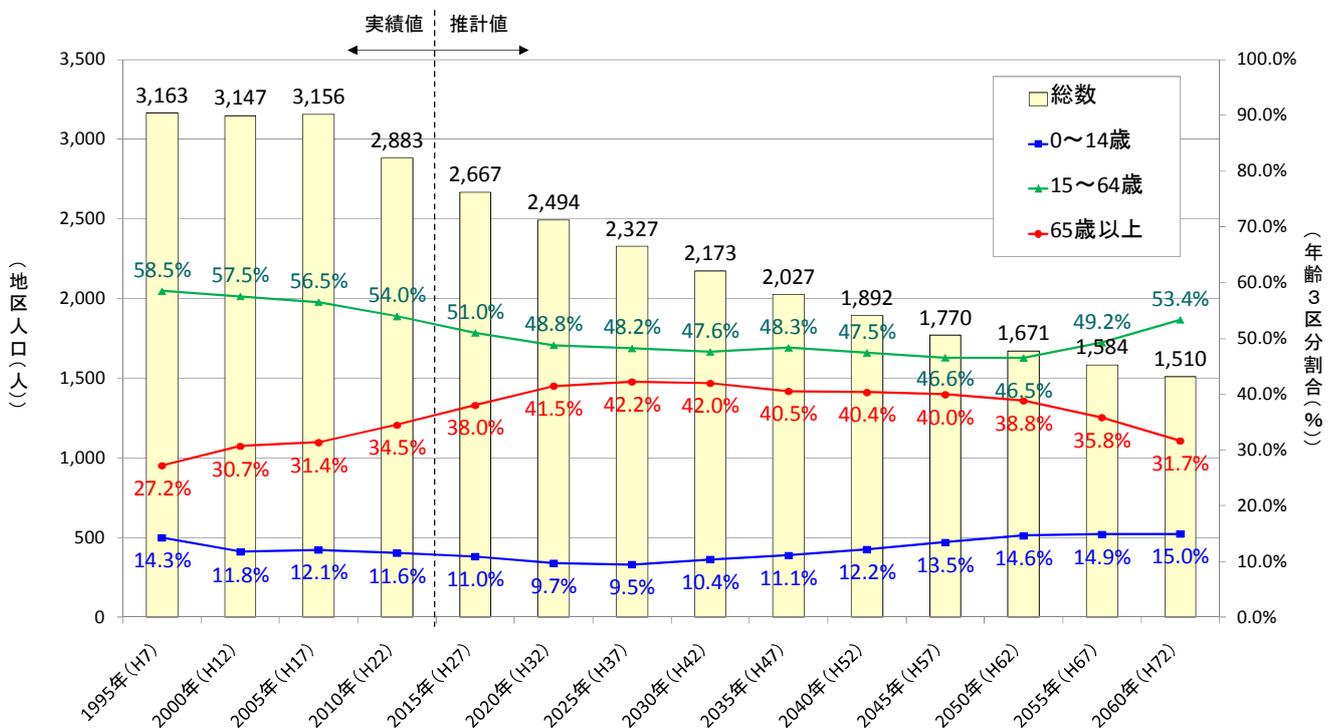
### 【パターン3】

- 出生率：2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定（2020年【1.60】、2030年【1.80】、2040年【2.07】、2060年【2.07】）
- 移動率：2020年までに収束、以降ゼロ（転入転出が均衡）

社人研推計準拠との比較（総人口）



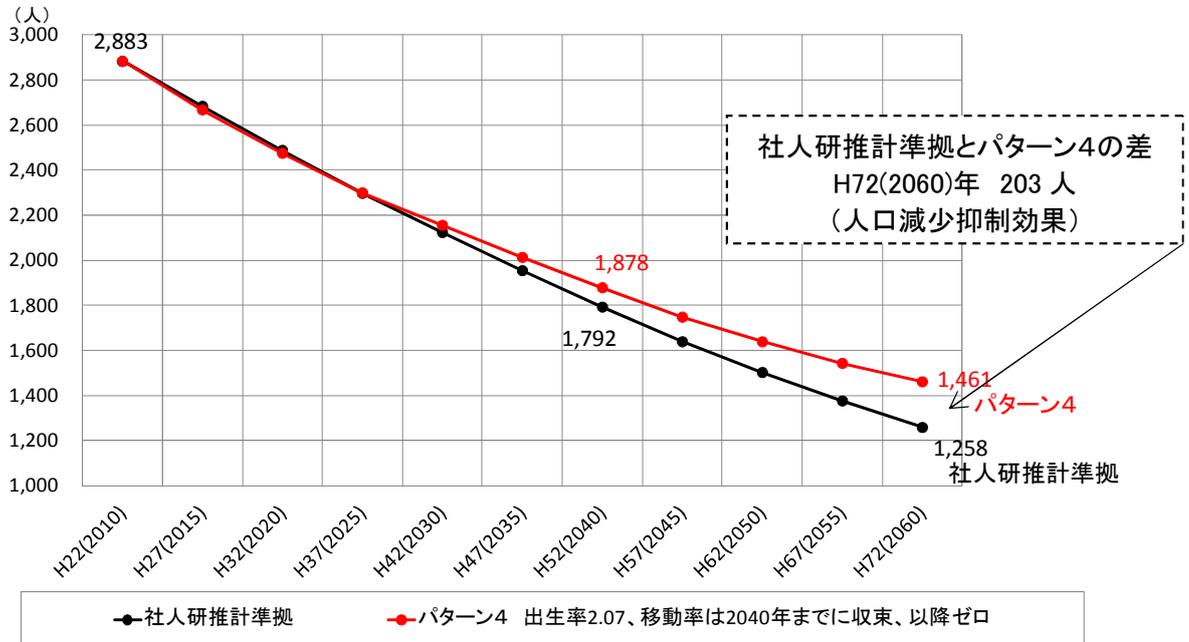
年齢3区分別人口



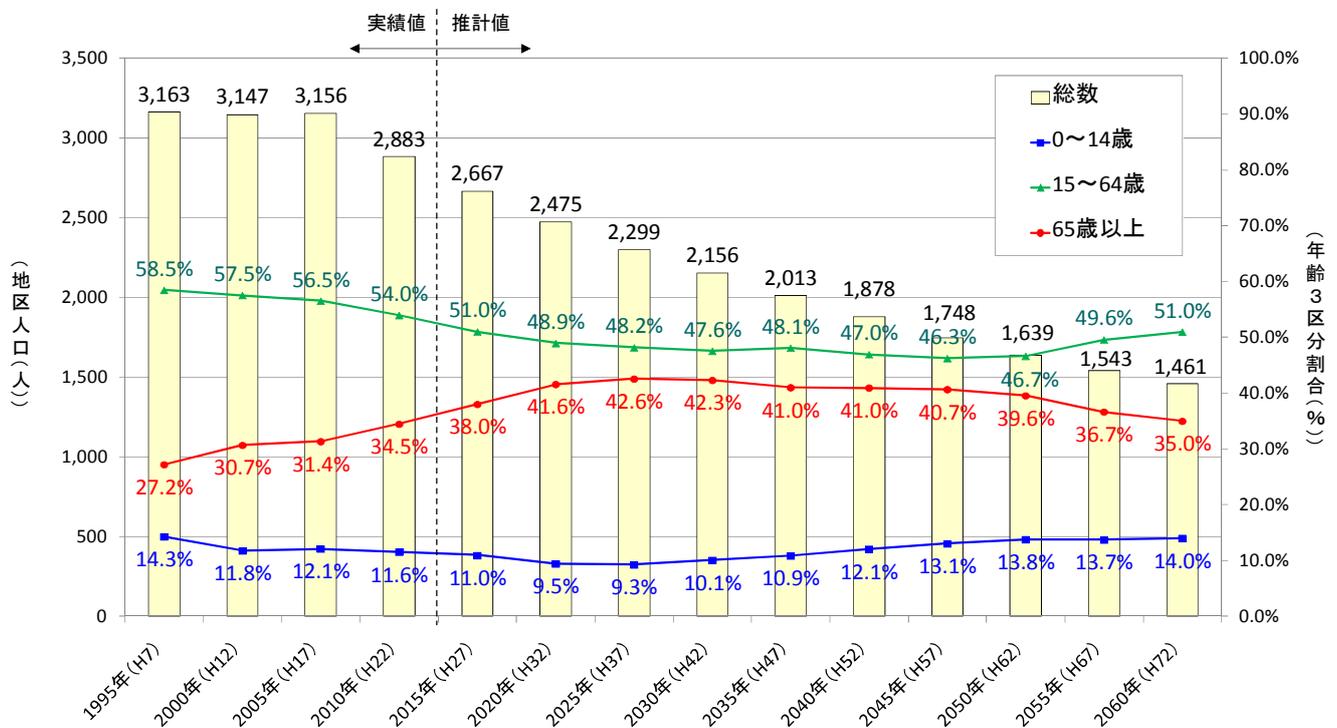
## 【パターン4】

- 出生率：2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、以降2.07を維持すると仮定（2020年【1.60】、2030年【1.80】、2040年【2.07】、2060年【2.07】）
- 移動率：2040年までに収束、以降ゼロ（転入転出が均衡）

社人研推計準拠との比較（総人口）



年齢3区分別人口



## 6. 人口の将来展望

日本全体が平成20年（2008年）をピークに人口減少社会に入りましたが、新島村においては、昭和30年（1955年）頃から長期間の人口の減少に伴い若年層が極端に少なくなり、年齢構成のバランスが悪化して将来の不安が高まっている状況です。これまでの調査結果を踏まえ、人口の現状と課題を整理し、人口の目指すべき将来の方向性を提示します。

### （1）人口の現状と課題

#### ◆自然増減（出生・死亡）の状況

自然増減の推移は、少子高齢化の進行により、毎年、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。また、近年の出生数がほぼ横ばいなのに対して、高齢者数の増加を背景とする死亡数の増加傾向は続いており、その結果として「自然減」が年々増加傾向であり、近年では年間20人～40人の自然減が続いています。

自然増の指標である合計特殊出生率は、平成26（2014年）には、新島村1.43となり、全国1.42とほぼ同じ出生率ですが、島しょ部（東京都）1.61よりも低い水準となっています。

また、村民アンケート結果から「理想とする子どもの人数」2.51人、「実際に育てられると思う子供の人数」2.29人であり、現在の新島村の出生率1.43との大きな乖離が見られます。

さらに、20・30歳代の晩婚化とともに若年層の人口が減少しているため、出生率および出生数も減少しています。このため、今後の人口減少の抑制には、出生率の改善とともに若年層の人口流出の対策が課題となっています。

#### ◆社会増減（転入・転出）の状況

転入・転出数は、近年では平成18年(2008)以降、平成21年(2009年)を除いて、転出が転入を上回る「転出超過」が続いており、人口減少の要因となっています。また、東京都内や神奈川県内との転出・転入が約7割を占めています。このため、人口減少の抑制には、転出者の抑制と転入者の増加施策により社会増への早期転換の必要が課題となっています。

男女別・年齢階級別の人口移動では、男女ともに、転入超過の主な理由としては大学卒業後のUターンによるものが最も多くなっており、転出超過の主な理由は、島外への大学進学によるものと、結婚に伴う転出と考えられます。

特に、出産・子育て世代の20・30歳代の女性の人口増加が不可欠であり、男性も含めて若年層の流出をいかに食い止めるかが大きな課題となっています。

#### ◆雇用・就業・経済の状況

人口減少や高齢化の進行等により就業人口が減少傾向にあり、特に漁業・農業、建設業、製造業での就業人口の減少が大きくなっています。

また、新島村の特徴産業（特化係数 $\geq 1$ ）は、「漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」等が高くなっていますが、いずれも就業者の高齢化が顕著となっています。

若年層の転出を抑制するとともに転入を推進していくためには、若年層の就労が可能な環境づくりが課題となっています。

## (2) 将来人口の目標

人口減少対策は、長期的な視点を持ちながら、人口増加につながる施策に取り組むことが重要であることから、人口ビジョンの対象期間を平成 72 年(2060 年)までとして、将来人口の目標を推計します。

社人研推計準拠の推計によると、新島村の人口は平成 72 年(2060 年)までに 1,258 人と予測されています。

今後、人口増加につながる施策を実施することで着実に効果が反映され、合計特殊出生率と移動率を新島村独自推計のパターン 3 での仮定値(出生率・移動率)に改善することにより、社人研推計値に対して人口減少の抑制効果を約 250 人見込み、平成 72 年(2060 年)における新島村の総人口の目標値を 1,500 人とします。

### 【新島村の目標とする仮定値】

#### ◆合計特殊出生率

平成 26 年の 1.44 から平成 32 年(2020 年)までに 1.60、平成 42 年(2030 年)までに国民希望出生率<sup>※1</sup>の 1.80、その後平成 72 年(2060 年)までに人口置換水準<sup>※2</sup>である 2.07 まで上昇するものと仮定。

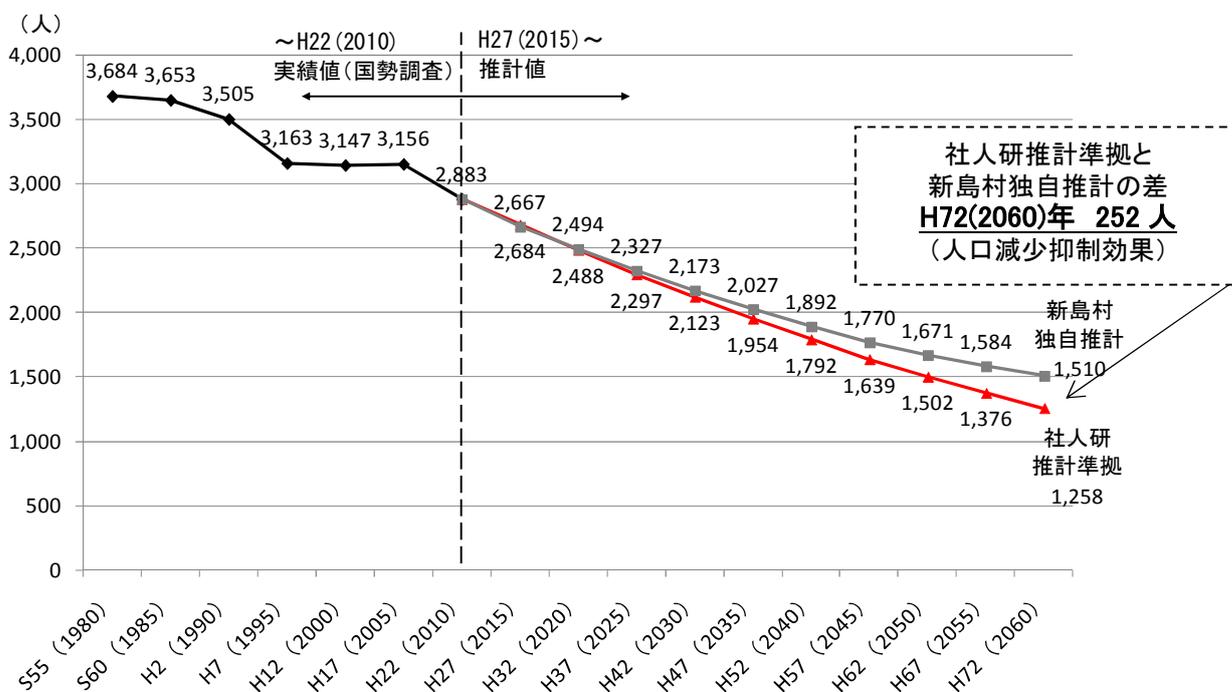
※1 国民希望出生率：若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率

※2 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

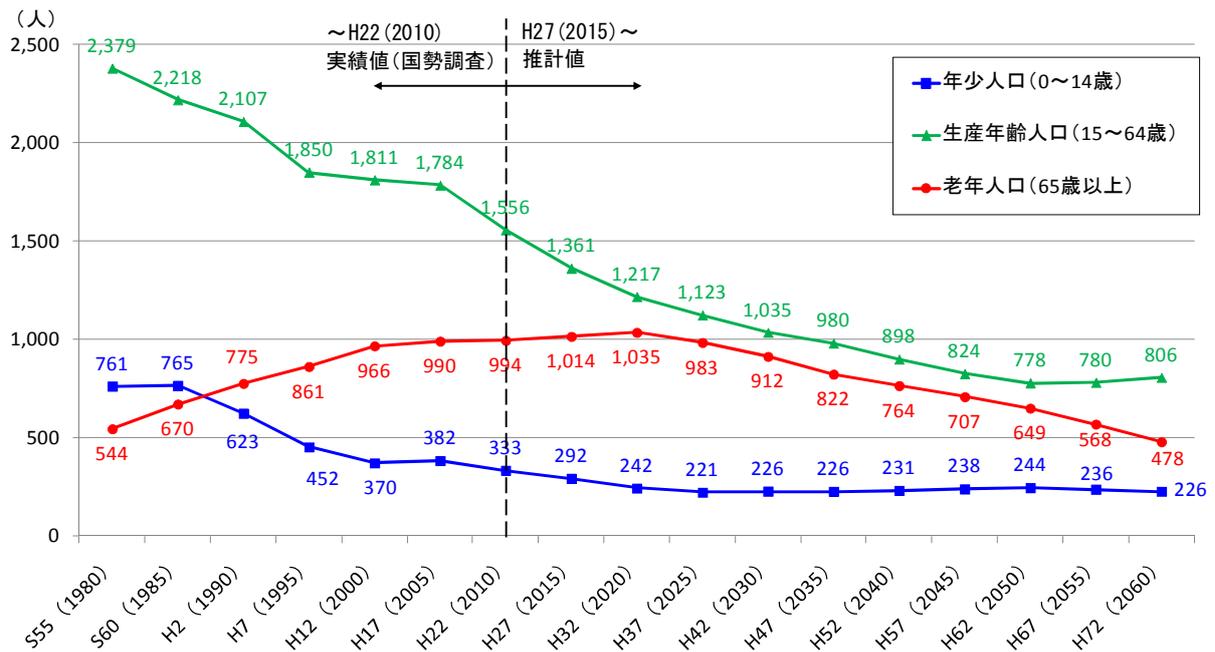
#### ◆移動率

転入・転出数による社会増減をゼロに維持するものと仮定。

新島村 将来人口の推計(総人口の推移)



### 新島村 将来人口の推計（年齢3区分別人口の推移）



※推計値は、小数点以下の端数処理により総人口と年齢3区分別人口の合計値が合わない場合がある。

### (3) 目指すべき将来の方向

人口推計や人口の現状と課題等を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるためには、出生率の向上による自然動態の改善（出生数の増加）と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善（転出の抑制、転入の促進）により人口減少に歯止めをかける必要があります。

このため、今後の取り組みにおいては、少子化が進行する中、安定した人口構造を維持するため、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育て・教育がしやすい環境整備について切れ目ない支援を図っていきます。

また、若い世代がこのまちに魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思えるような住環境や雇用等に関する施策とともに、観光振興による交流人口増加を推進することで、地域の活性化と人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図り、人口構成バランスのとれた持続可能な地域社会の実現を目指します。



A decorative graphic consisting of several overlapping circles and a horizontal line. On the left, a large teal circle overlaps a slightly smaller teal circle. To the right, a small teal circle overlaps a larger grey circle. A thick grey horizontal line spans across the middle of the composition, passing behind the text.

## 第2章 総合戦略



## 第2章 総合戦略

### 1. 基本的な考え方

#### (1) 国の総合戦略との関係

これまで、当村ではバランスのとれた産業構造や子育てなど、生活環境の安定を目指し、国や東京都の行財政支援の下で、地域の活性化のための諸施策が展開されてきましたが、いずれも行政主導型によるものでした。

住民が主体となった地域づくりを推進するために、まちを創生するという強い意志と地域を愛する熱い情熱を抱き、組織を牽引していく力を持ち、さらに他関係機関や他団体との連携をコーディネートする役割を担うリーダーとなる複数の人材発掘・育成が必要です。

この創生の核となる「ひと」たちを中心に、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の(a)基本的な考え方や、(b)政策5原則等を基に、地域一丸となって、まち・ひと・しごとの(c)創生と好循環の確立を目指し、総合戦略の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

#### (a) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

##### 【人口減少と地域経済縮小の克服】

地方は人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させ、負のスパイラルに陥りやすい状況です。人口減少克服・地方創生のためには、以下の三つの基本的視点から取り組むことが重要です。

- ①東京一極集中を是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

#### (b) 「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策5原則

- ①自立性…構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながる。
- ②将来性…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③地域性…各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④直接性…最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視…PDCAメカニズムの下に、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

### (c) 「まち・ひと・しごとの創生」と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻します。

- ①「しごとの創生」若い世代が安心して働ける「雇用の質」を重視した取組。
- ②「ひとの創生」地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進。
- ③「まちの創生」地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等・地方都市・大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決。

## (2) 新島村まち・ひと・しごと総合戦略の策定

平成26年12月27日閣議決定された国のまち・ひと・しごと総合戦略を踏まえ、当村における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

総合戦略の策定にあたっては、次の理念を基本に策定を進めます。

## ～ 理 念 ～

### 【新島村における地方創生】

新島村における地方創生とは、地理的な優劣がなく、地域独自の特色・風土のあるものを「地方」として定義・解釈し、外からくる「風の人」と地元「土の人」といった人間の対等な関係性から考えます。（「風の人」と「土の人」が交わる地方創生）

### 【新島村における総合戦略】

人口減少や少子高齢化の中にあっても、新島村の特徴を活かした自律的で持続的な魅力ある社会を創ることが重要であり、どのような変化が必要で、どの部分を堅持していくのか、方向性と具体的な踏み出し方、戦略的なアイデアの提案を行います。

### 【新島村における戦略策定】

戦略策定にあたっては、政策トップダウン型や地域等からのボトムアップ型があるなかで、産官学金労言と般（一般）といった様々な団体における立場や考え方を相互に理解し、協働・共創して課題解決に向けた活動をしていくため、両方の手法をすり合わせて対応していきます。

また、施策の展開にあたっては、他分野との連携が必要不可欠であることから、複層的・横断的な検討で対応していきます。